

論 文

# 収入支出観と資金会計

——コジオールの所論を参考として——

上 野 清 貴

## 目 次

- I はじめに
- II 運動・変動貸借対照表の拡張
- III 資金会計の諸相
- IV キャッシュ・フロー会計
- V む す び

## I はじめに

本研究の目的は、会計観としての資産負債観および収益費用観に代えて、「収入支出観」(Einnahme und Ausgabe Auffassung)によって会計を統一的に説明することである。ここで、収入支出観とは、会計を収入および支出を中心として見、利益も1期間における収入と支出の差額として測定しようとする利益観である。

この会計観をはじめて提唱したのがシュマーレンバッハ (Schmalenbach) であり、彼の動的貸借対照表論は収入支出観の萌芽であるということができる。そして、この収入支出観を発展させたのがワルプ (Walb) の給付・収支損益計算論であり、さらにこれを一応完成させたのが、本稿で主として取り上げるコジオール (Kosiol) の「収支的貸借対照表論」(pagatorische Bilanztheorie) である。

図表1 組織的単式簿記における勘定タイプ

| 現金 (Kasse)       |      |                |      |
|------------------|------|----------------|------|
| 現金収入             |      | 現金支出           |      |
| 債権 (Forderungen) |      | 債務 (Schulden)  |      |
| 前収入              | 償還支出 | 償還収入           | 前支出  |
| 在庫 (Vorräte)     |      | 留保 (Reservate) |      |
| 戻し収入             | 後支出  | 後収入            | 戻し支出 |

それはもっぱら収支事象の記帳に由来し、それゆえ、シュマーレンバッハおよびワルプの基本的思考を統一し、これらの試みの首尾一貫した仕上げにおいて、体系的に完結した簿記理論、勘定理論、貸借対照表論および評価論として損益計算の包括的な理論を統一的な収支的基礎に基づいて示すものである。

コジオールは収入支出観に基づく組織的単式簿記 (systematischen einfachen Buchhaltung) を提唱する。そこにおいて、計算関係として、現金計算 (Barrechnung)、前計算 (Vorverrechnung) および償還計算 (Tilgungsverrechnung)、戻し計算 (Rückverrechnung) および後計算 (Nachverrechnung) が問題となる。そして、これらを勘定形式で表すと、5種類の勘定が成立し、それらは図表1のようになる (Kosiol [1970a] S. 293-294)。

さらに、このような計算関係に基づいて、コジオールの組織的単式簿記では、いくつかの計算書ないし貸借対照表が作成される。それは、収支的運動貸借対照表 (Bewegungsbilanz)、収支的変動貸借対照表 (Veränderungsbilanz) および収支的在高貸借対照表 (Beständebilanz) である<sup>1)</sup>。

1) これらの計算関係および貸借対照表については上野 [2018] で解説しているので、参照されたい。そこにおける在庫および留保は聞き慣れない用語であるが、在庫には商品、事業設備、前払保険料等が属し、留保には前受金、

本稿の目的は、収入支出観によって会計を統一的に説明することの一貫として、収入支出観に基づく資金会計およびキャッシュ・フロー会計を説明し、その論理を解明することである。

これらの目的を達成するために、以下ではまず、コジオールの収支的貸借対照表論における運動貸借対照表および変動貸借対照表を拡張し、次にこの拡張された運動貸借対照表および変動貸借対照表によって様々な種類の資金会計を説明する。これによって収入支出観による資金会計のほとんどが明らかになるので、さらに、収入支出観による会計の典型であるキャッシュ・フロー会計を説明する。そして最後に、収入支出観に基づく資金会計およびキャッシュ・フロー会計の論理を解明し、収入支出観の普遍性を改めて指摘したい。

## II 運動・変動貸借対照表の拡張

コジオールの収支的貸借対照表論は、簿記の形式的構成を現金収支および計算収支のシステムとして解釈することにおいて、計算目的を収支的期間損益の決定として設定することにおいて、そこから規定される収支的価値をもつ基本的な取得原価計算の意味で実現計算として評価問題を解決することにおいて、そして、それに対応する資本維持の問題を名目資本維持として回答することにおいて、統一的な収支的計算理念を見出す。

そこにおける第1の目的は収支的期間損益の決定であるが、コジオールによれば、この主目的に第2の目的が加わる。それは「財務経済的分析」である。これは、過去期間の流動性の展開を立証し、統制し、実現した財運動を手がかりとして、とりわけ企業の貨幣の流れを手がかりとして、財務手段の調達（資本源泉としての負債）およびその投資（資本運用としての資

---

前受利息等が属する。

産)を判断するものである。この分析から、財務経済的措置を決定するために必要な流動性の将来の展開に関する推論が引き出される。

過去期間の流動性および財務手段の源泉と運用を認識するために、純粋な取得原価原則に基づいた実現・収支的損益計算、その結果としての収支的運動貸借対照表もしくは変動貸借対照表およびそれに付随する損益計算書が考慮される。これらの計算書は、貨幣的に実現した時点および評価に応じて、市場における販売によって実現した損益を確定し、さらに実際に発生した収支の流れのみを期間損益に作用する財の流れの等価物として把握する (Kosiol [1976] S. 588)。

収支的運動貸借対照表および変動貸借対照表は、企業損益を実現した収支運動に基づいて確定するという前提のもとに、収支的損益計算を財務分析、財務統制、さらには対応する分類方法による財務計画にも拡充する出発点を示す。そこでは、これらの貸借対照表から適当な項目を分離し、固有の分離された決算単位にまとめられ、財務フロー計算ないし資金計算が行われる。その場合、これらの貸借対照表項目もしくは貸借対照表項目グループの全体は資金とよばれ、ここに「資金会計」が生じることになる。

したがって、資金計算ないし資金会計を説明するために、まず運動貸借対照表および変動貸借対照表を作成しなければならない。そのために、コジオールが示した連続する2会計期間の具体的取引事例をここで提示する (Kosiol [1976] S. 211-212)。

(1) 第1会計期間

- 1 資本出資、総額105,000マルク：現金5,000マルク、銀行預金100,000マルク
- 2 事業設備購入、代価8,000マルク未払い
- 2a 営業設備の減価償却2,000マルク (全3期間で各期間2,000マルク、見積残存価額2,000マルク)

- 3 銀行預金による商品仕入40,000マルク，掛け仕入290,000マルク，総額330,000マルク
- 4 第1会計期間の営業費総額63,850マルク：現金支払い2,850マルク，銀行預金支払い50,000マルク，未払い6,000マルク，修繕引当金5,000マルク
- 5 銀行預金での商品売上80,000マルク，掛け売上280,000マルク
- 6 銀行預金による貸付金支出10,000マルク，期間は2期間
- 6a 償還時の割増  $3\% = 300$ マルクの借方計上
- 6b 償還時割増の期間割当て分150マルク
- 6c 第1および第2会計期間に対して現金で受け入れた貸付金利息・前受け1,400マルク（利息  $7\% =$  各期間700マルク）
- 6d 貸付金に対する第1会計期間の利息収益700マルク
- 7 棚卸による商品在高30,000マルク（Nr. 3による商品仕入330,000マルク - 期末在高30,000マルク = 売上原価300,000マルク）
- (2) 第2会計期間
  - ① 前期から引き継いだ取引事例
  - 2b 事業設備の減価償却2,000マルク
  - 6e 貸付金に対する償還時割増，期間割当て分150マルク
  - 6f 貸付金に対する第2会計期間の利息収益700マルク
  - ② 第2会計期間の取引事例
  - 8 第2会計期間の営業費総額56,750マルク：現金支払い2,750マルク，銀行預金支払い45,000マルク，未払い9,000マルク
  - 9  $2\% = 800$ マルクの割引を差し引いた銀行預金による借入金40,000マルク，期間は2期間
  - 9a 割引の期間割当て分400マルク
  - 9b 借入金に対する利息，各期間  $8\% = 3,200$ マルク，後払い

6

- 10 第2および3会計期間に対する銀行預金による保険料の支払い  
4,000マルク
- 10a 保険料の期間割当て分2,000マルク
- 11 銀行預金による商品仕入60,000マルク，掛け仕入270,000マルク，総額330,000マルク
- 12 銀行預金での商品売上150,000マルク，掛け売上250,000マルク
- 13 第2会計期間の受取手数料3,000マルク，未収
- 14 名目10,000マルク，相場97% = 9,700マルクの銀行預金による債券の購入
- 15 手形15,000マルクによる顧客前払い
- 16 第2および3会計期間に対する賃貸建物の現金で受け取った賃貸料  
2,000マルク
- 16a 受取賃貸料の期間割当て分1,000マルク
- 17 売掛金決済のための顧客からの銀行預金収入300,000マルク
- 18 貸付金の現金収入総額10,300マルク，貸付金債権10,000マルク，償還時割増300マルク (Nr. 6から)
- 19 買掛金決済のための仕入先への保有手形15,000マルク (Nr. 15から)の裏書
- 20 第1会計期間の営業費に対する銀行預金支払い総額11,500マルク：未払費用6,000マルクの支払い，修繕作業に対する見積もった5,000マルク (Nr. 4から)の代わりに実際の支払い5,500マルク
- 21 減資としての銀行預金支払い5,000マルク
- 22 銀行預金支払い総額358,000マルク：買掛金決済のための仕入先への支払い350,000マルク，営業設備の支払い8,000マルク (Nr. 2から)
- 23 第2会計期間における販売商品の売上原価315,000マルク
- 23a 棚卸による商品在高40,000マルク，期首在高30,000マルク (Nr. 7か

図表2 第2会計期間の組織的単式簿記における運動貸借対照表  
および変動貸借対照表

| 運動貸借対照表（第2会計期間） |                  |        |                  |
|-----------------|------------------|--------|------------------|
| 現金収入            | 501,500          | 現金支出   | 495,950          |
| 前収入             | 277,700          | 償還支出   | 325,300          |
| 償還収入            | 389,000          | 前支出    | 322,200          |
| 戻し収入            | 334,800          | 後支出    | 324,400          |
| 後収入             | 1,850            | 戻し支出   | 17,000           |
|                 |                  | 期間利益 2 | 20,000           |
|                 | <u>1,504,850</u> |        | <u>1,504,850</u> |
| 変動貸借対照表（第2会計期間） |                  |        |                  |
| 現金収入            | 5,550            | 償還支出   | 47,600           |
| 償還収入            | 66,800           | 戻し支出   | 15,150           |
| 戻し収入            | 10,400           | 期間利益 2 | 20,000           |
|                 | <u>82,750</u>    |        | <u>82,750</u>    |

ら) + 330,000マルク (Nr. 11) - 315,000マルク (Nr. 23) = 45,000マルク ; 棚卸減耗費5,000マルク

以上の取引事例に基づいて、第2会計期間の組織的単式簿記における運動貸借対照表および変動貸借対照表を示すと、図表2のようになる (Kosiol [1976] S. 226)<sup>2)</sup>。

しかし、これらの運動貸借対照表および変動貸借対照表は、このままでは財務フロー計算および資金計算に適用することができず、そのためには、両貸借対照表形式の損益決定のみに適合したこれまでの分類を合目的に分類し、拡張することが必要である。これに関して、コジオールは収支事象を図表3のように2つの次元に分類する (Kosiol [1976] S. 592)。

2) 以上の取引事例に基づいた(複式簿記における)仕訳および組織的単式簿記における表形式を上野 [2018] で示しているの、参照されたい。

この分類に基づいて、例示における第2会計期間の拡張された運動貸借対照表および変動貸借対照表を作成すると、それぞれ図表4および5のようになる (Kosiol [1976] S. 595-598, 601-602)<sup>3)</sup>。

図表3 収支事象の分類

| 収支的性質によって | 損益的性格によって             |
|-----------|-----------------------|
| I 現金収支    | I 当該会計期間における損益作用的収支   |
| II 計算収支   | II 当該会計期間における損益非作用的収支 |
| 1. 前収支    | 1. 期間中性的収支            |
| 2. 償還収支   | 2. 本質中性的収支 (相関的収支)    |
| 3. 戻し収支   |                       |
| 4. 後収支    |                       |

図表4 拡張された運動貸借対照表 (第2会計期間)

A 収入

I 現金収入

|                             |      |         |                |
|-----------------------------|------|---------|----------------|
| 1. 損益作用的現金収入：銀行預金(k)        | (12) | 150,000 |                |
| 2. 期間中性的現金収入                |      |         |                |
| a) 損益作用的前収入に対する決済収入：銀行預金(k) | (17) | 300,000 |                |
| b) 留保：前収入に対する決済収入：現金(k)     | (18) | 300     |                |
| c) 留保収入：現金(k)               | (16) | 2,000   | 302,300        |
| 3. 相関的現金収入                  |      |         |                |
| a) 債務収入：銀行預金(k)             | (9)  | 39,200  |                |
| b) 相関的前収入に対する決済収入：現金(k)     | (18) | 10,000  | 49,200         |
| 現金収入合計                      |      |         | <u>501,500</u> |

II 計算収入

1. 前収入

3) 図表4において、括弧(k)はその在高に関して現金収支が短期的に当該会計期間内で解消し、(l)は長期的に後の会計期間に解消し、(t)は全体期間の終わりにはじめて解消することを示している。また、括弧の数字は取引番号を表している。図表5において、括弧は理解を容易にするために計算過程を示している。以下の図表においても同じである。



収入支出観と資金会計（上野） 9

|                                  |       |         |                         |
|----------------------------------|-------|---------|-------------------------|
| a) 損益作用的前収入：売掛金(k)               | (12)  | 250,000 |                         |
| 未収手数料(k)                         | (13)  | 3,000   | 253,000                 |
| b) 期間中性的前収入(留保・前収入)：受取手形(k)      | (15)  |         | 15,000                  |
| c) 相関的前収入：債券(l)                  | (14)  |         | 9,700                   |
| 前収入合計                            |       |         | <u>277,700</u>          |
| 2. 償還収入                          |       |         |                         |
| a) 損益作用的前支出に対する償還収入：未払金(k)       | (20)  | 6,000   |                         |
| 修繕引当金(k)                         | (20)  | 5,000   | 11,000                  |
| b) 期間中性的前支出に対する償還収入(在庫支出)：買掛金(k) | (19)  | 15,000  |                         |
| 買掛金・未払金                          | (22)  | 358,000 | 373,000                 |
| c) 相関的前支出に対する償還収入：資本金の払戻し(t)     | (21)  |         | 5,000                   |
| 償還収入合計                           |       |         | <u>389,000</u>          |
| 3. 戻し収入：                         |       |         |                         |
| 前払保険料(k)                         | (10)  | 4,000   |                         |
| 前払利息(l)                          | (9)   | 800     |                         |
| 商品仕入(k)                          | (11)  | 330,000 | 334,800                 |
| 4. 後収入：                          |       |         |                         |
| 前受利息(l)                          | (6e)  | 150     |                         |
| 前受賃貸料(k)                         | (16a) | 1,000   |                         |
| 前受利息(k)                          | (6f)  | 700     | 1,850                   |
| 計算収入合計                           |       |         | <u>1,003,350</u>        |
| 収入合計                             |       |         | <u><u>1,504,850</u></u> |
| B 支出                             |       |         |                         |
| I 現金支出                           |       |         |                         |
| 1. 損益作用の現金支出：                    |       |         |                         |
| 現金(k)                            | (8)   | 2,750   |                         |
| 銀行預金(k)                          | (8)   | 45,000  |                         |
| 銀行預金(k)                          | (20)  | 500     | 48,250                  |
| 2. 期間中性的現金収支                     |       |         |                         |
| a) 損益作用の前支出に対する決済支出：銀行預金(k)      | (20)  | 11,000  |                         |
| b) 在庫・前支出に対する決済支出：銀行預金(k)        | (22)  | 358,000 |                         |
| c) 在庫支出：銀行預金                     | (10)  | 4,000   |                         |
| 銀行預金(k)                          | (11)  | 60,000  | 433,000                 |
| 3. 相関の現金支出                       |       |         |                         |
| a) 債券支出：銀行預金(k)                  | (14)  | 9,700   |                         |

|                                    |        |         |                         |
|------------------------------------|--------|---------|-------------------------|
| b) 相關の前支出に対する決済支出：銀行預金(k)          | (21)   | 5,000   | 14,700                  |
| 現金支出合計                             |        |         | <u>495,950</u>          |
| II 計算支出                            |        |         |                         |
| 1. 前支出                             |        |         |                         |
| a) 損益作用的前支出：未払金(k)                 | (8)    | 9,000   |                         |
| 未払利息(k)                            | (9b)   | 3,200   | 12,200                  |
| b) 期間中性的前支出(在庫支出)：借入金(前払利息)(l)     | (9)    | 800     |                         |
| 買掛金(k)                             | (11)   | 270,000 | 270,800                 |
| c) 相關の前支出：借入金(l)                   | (9)    |         | 39,200                  |
| 前支出合計                              |        |         | <u>322,200</u>          |
| 2. 償還支出                            |        |         |                         |
| a) 損益作用的前収入に対する償還支出：売掛金(k)         | (17)   |         | 300,000                 |
| b) 期間中性的前収入に対する償還支出(留保・前収入)：貸付金(l) | (18)   | 300     |                         |
| 受取手形(k)                            | (19)   | 15,000  | 15,300                  |
| c) 相關の前収入に対する償還支出：貸付金(l)           | (18)   |         | 10,000                  |
| 償還支出合計                             |        |         | <u>325,300</u>          |
| 3. 戻し支出：前受賃貸料(k)                   | (16)   | 2,000   |                         |
| 前受金(k)                             | (15)   | 15,000  | 17,000                  |
| 4. 後支出：事業設備(l)                     | (2b)   | 2,000   |                         |
| 前払利息(l)                            | (9a)   | 400     |                         |
| 商品(k)                              | (23,a) | 320,000 |                         |
| 前払保険料(k)                           | (10a)  | 2,000   | 324,400                 |
| 計算支出合計                             |        |         | <u>988,900</u>          |
| 支出合計                               |        |         | <u>1,484,850</u>        |
| 残高：期間損益                            |        |         | <u>20,000</u>           |
|                                    |        |         | <u><u>1,504,850</u></u> |

図表5 拡張された変動貸借対照表(第2会計期間)

|           |      |                          |       |
|-----------|------|--------------------------|-------|
| 資産増加      |      |                          | 負債増加  |
| 負債減少      |      |                          | 資産減少  |
| 1. 現金在高変動 |      |                          |       |
| a) 損益作用的： |      |                          |       |
| 現金        |      |                          | 2,750 |
| 104,500   | 銀行預金 | (150,000 - 45,000 - 500) |       |

|                |                |   |                |
|----------------|----------------|---|----------------|
|                | b) 期間中性的：      |   |                |
| 2,300          | 現金             | (300 + 2,000)                                 |                |
|                | 銀行預金           | (300,000 - 11,000 - 358,000 - 4,000 - 60,000) | 133,000        |
|                | c) 相關的：        |   |                |
| 10,000         | 現金             |   |                |
| 24,500         | 銀行預金           | (39,200 - 9,700 - 5,000)                      |                |
|                | 合計：現金在高の増加（残高） |   | 5,550          |
| <u>141,300</u> |                |   | <u>141,300</u> |
|                | 2. 債権在高変動      |   |                |
|                | a) 損益作用的：      |   |                |
| 3,000          | 未収手数料          |   |                |
|                | 売掛金            | (250,000 - 300,000)                           | 50,000         |
|                | b) 期間中性的：      |   |                |
|                | 貸付金（前受利息）      |   | 300            |
|                | c) 相關的：        |   |                |
| 9,700          | 債券             |   |                |
|                | 貸付金            |   | 10,000         |
| <u>47,600</u>  | 合計：債権在高の減少（残高） |   | <u>60,300</u>  |
| <u>60,300</u>  |                |   |                |
|                | 3. 債務在高減少      |   |                |
|                | a) 損益作用的：      |   |                |
| 5,000          | 修繕引当金          |   |                |
|                | 未払金            | (6,000 - 9,000)                               | 3,000          |
|                | 未払利息           |   | 3,200          |
|                | b) 期間中性的：      |   |                |
| 103,000        | 買掛金            | (15,000 + 358,000 - 270,000)                  |                |
|                | 借入金（前払利息）      |   | 800            |
|                | c) 相關的：        |   |                |
| 5,000          | 資本金            |   |                |
|                | 借入金            |   | 39,200         |
|                | 合計：負債在高の減少（残高） |   | 66,800         |
| <u>113,000</u> |                |   | <u>113,000</u> |
|                | 4. 在庫在高変動      |   |                |
| 10,000         | 商品             | (330,000 - 320,000)                           |                |
| 2,000          | 前払保険料          | (4,000 - 2,000)                               |                |

|               |                       |               |
|---------------|-----------------------|---------------|
| 400           | 前払利息 (800 - 400)      |               |
|               | 事業設備                  | 2,000         |
|               | 合計：在庫在高の増加 (残高)       | 10,400        |
| <u>12,400</u> |                       | <u>12,400</u> |
|               | 5. 留保在高変動             |               |
| 700           | 前受利息                  |               |
| 150           | 前受利息                  |               |
|               | 前受賃貸料 (1,000 - 2,000) | 1,000         |
|               | 前受金                   | 15,000        |
| 15,150        | 合計：留保在高の増加 (残高)       |               |
| <u>16,000</u> |                       | <u>16,000</u> |
| *82,750       | 変動総額                  | *62,750       |
|               | 残高：期間損益               | 20,000        |
| <u>82,750</u> |                       | <u>82,750</u> |

\*変動総額：82,750 = 5,550 + 66,800 + 10,400  
62,750 = 47,600 + 15,150

### Ⅲ 資金会計の諸相

これらの拡張された運動貸借対照表および変動貸借対照表に基づいて、様々な資金計算を行うことができる。コジオールによれば、収支的貸借対照表の5つの勘定タイプに応じて、それらの運動または変動による現金在高、債権、在庫、債務および留保の資金が形成される。それらはここでは資金計算の基本タイプとよばれる。これらの資金を広く区分し、例えば、債権または在庫の一定の部分を資金とみなすことは可能である。完全な貸借対照表は極限的事例としての総資金である。選択した貸借対照表形式によって、資金運動、資金変動および資金在高に区別される。

追加的な特徴および選別規準によって、任意の多様性をもって、資金計算の混合タイプが形成される。これらの混合タイプは目的指向的であり、適切に選択された資金資産ないし資金負債から構成される。

資金計算の目的は、財務事象および投資事象の表示であり、最も広い意味における過去の会計期間の流動性展開の表示である。それゆえ、それは流動性報告もしくは流動性展開証明ともよばれる。流動手段の勘定（例えば、現金および銀行預金）のみが考慮に入れられるならば、いわゆる現金流動性が問題となる。より広い短期的もしくは長期的な流動作用的在 high が考慮されるならば、様々な程度および段階の流動性が算定される。

資金の分類は、勘定に計算的に限定される一定の実態の財務的分析を可能にする。資金の選択はその経営経済的意味および言明力によって行わなければならない。資金計算は、一定の目的設定と事実的適合性をもつ特定の計算である。それは絶対的な資金変動を示すのみならず、勘定および勘定グループによる構造的構成も示す。とりわけそれは、手段の源泉および運用による資金変動の成立に関する原因分析を可能にする（Kosiol [1976] S. 604-605）。

## 1 資金貸借対照表の基本型

資金計算の基本型は収支的 in high 貸借対照表の基本形式の 5 つの in high に対応する。それは現金 in high、債権、在庫、債務および留保のみを資金として含み、資産 in high または負債 in high を含む。資産資金 in high と負債資金 in high の結合は、混合型においてのみ現れる。

上述した数値例の第 2 会計期間に関して、まず現金に対する資金運動貸借対照表および資金変動貸借対照表を示すと、図表 6 および 7 ようになる（Kosiol [1976] S. 608, 609）。これらは図表 4 および 5 の拡張された運動貸借対照表および変動貸借対照表の部分として得られる。そして、これらの詳細に分類した資金貸借対照表は、流動性報告として後で扱うキャッシュ・フロー計算に非常に近くなる。

他の 4 つの基本型、つまり債権、債務、在庫および留保に対する資金運

図表6 現金に対する資金運動貸借対照表

| 現金収入：               |                | 現金支出：               |                |
|---------------------|----------------|---------------------|----------------|
| 1. 損益作用的現金収入        |                | 1. 損益作用的現金支出        |                |
| 銀行預金                | 150,000        | 現金                  | 2,750          |
|                     |                | 銀行預金                | 45,500         |
| 2. 期間中性的現金収入：       |                | 2. 期間中性的現金支出：       |                |
| a) 損益作用的前収入に対する決済収入 |                | a) 損益作用的前支出に対する決済支出 |                |
| 銀行預金                | 300,000        | 銀行預金                | 11,000         |
| b) 在庫・前収入に対する決済収入   |                | b) 在庫・前支出に対する決済支出   |                |
| 現金                  | 300            | 銀行預金                | 358,000        |
| c) 留保収入             |                | c) 在庫支出             |                |
| 現金                  | 2,000          | 銀行預金                | 64,000         |
| 3. 相関的現金収入：         |                | 3. 相関的現金支出：         |                |
| a) 債務収入             |                | a) 債権支出             |                |
| 銀行預金                | 39,200         | 銀行預金                | 9,700          |
| b) 相関的前収入に対する決済収入   |                | b) 相関的前支出に対する決済支出   |                |
| 現金                  | 10,000         | 銀行預金                | 5,000          |
|                     |                | 残高：現金資金増加           | 5,550          |
|                     | <u>501,500</u> |                     | <u>501,500</u> |

図表7 現金に対する資金変動貸借対照表

| 資産増加（増加）： |                       | 資産減少（減少）： |                       |
|-----------|-----------------------|-----------|-----------------------|
| 1. 損益作用的  |                       | 1. 損益作用的  |                       |
| 銀行預金      | 104,500 <sup>1)</sup> | 現金        | 2,750                 |
| 2. 期間中性的  |                       | 2. 期間中性的  |                       |
| 現金        | 2,300 <sup>2)</sup>   | 銀行預金      | 133,000 <sup>4)</sup> |
| 3. 相関的    |                       |           |                       |
| 現金        | 10,000                | 残高：現金在高増加 | 5,550                 |
| 銀行預金      | 24,500 <sup>3)</sup>  |           |                       |
|           | <u>141,300</u>        |           | <u>141,300</u>        |

1)  $150,000 - 45,500 = 104,500$ 2)  $300 + 2,000 = 2,300$ 3)  $39,200 - 9,700 - 5,000 = 24,500$ 4)  $300,000 - 11,000 - 358,000 - 64,000 = -133,000$

図表8 5つの基本型の構成

| 資金タイプ                  | 資産増加・負債減少 | 負債増加・資産減少 |
|------------------------|-----------|-----------|
| 現金 (501,500 - 495,950) | 5,550     |           |
| 債権 (277,700 - 325,300) |           | 47,600    |
| 債務 (389,000 - 322,200) | 66,800    |           |
| 在庫 (334,800 - 324,400) | 10,400    |           |
| 留保 (1,850 - 17,000)    |           | 15,150    |
| 残高：総増加 = 利益            |           | 20,000    |
|                        | 82,750    | 82,750    |
|                        | 82,750    | 82,750    |

動貸借対照表および資金変動貸借対照表も拡張された運動貸借対照表および変動貸借対照表から得られ、それらの構成は図表8のようになる (Kosiol [1976] S. 609)。

基本型は、損益作用的収支、期間中性的収支、本質的に中性的ないし相関的収支における下位分類によって、流入した資金の源泉および運用を部分的に認識する。しかし、収支運動の正確な原因分析のために、形式および実質的規準による追加的な分類が必要であり、本格的な財務フロー計算を行わなければならない。これは資金貸借対照表の混合型によって得られる。

## 2 資金貸借対照表の混合型

資金計算の混合型として、収支的運動貸借対照表または変動貸借対照表とは異なった資金から、資産在高ないし負債在高の統合によって様々な収支的カテゴリーを形成することができる。その場合、一般に適用される選別規準は貸借対照表在高の流動期間である。この期間の範囲によって、様々な流動性の在高をもつ資金が生じる。それらの代表的な資金貸借対照表を示すと、以下のようなものである。

### (1) 純流動資産に対する資金貸借対照表

純流動資産の場合、流動資産にそれに対応する短期的負債が加わる。つまり、債務および留保が加わる。企業の流動性がある会計期間における純流動資産の運動に関して測定されるならば、それに相応する資金貸借対照表は流動性の証明となる。

図表9は純流動資産に対する資金運動貸借対照表を表しており、図表10は資金変動貸借対照表を表している (Kosiol [1976] S. 612-615)。その場合、それらの数値は第2会計期間に対する例示から取っている。全体的な基礎資料は図表4および5の拡張された運動貸借対照表および変動貸借対照表に含まれており、それゆえそこから導出可能である。

資金増加は57,050マルクになる。その場合、現金増加、債権増加および在庫増加ならびに債務減少および留保減少は資金増加を意味し、現金減少、債権減少および在庫減少ならびに債務増加および留保増加は資金減少を意味している。

### (2) 短期的に自由に使用できる純貨幣手段に対する資金貸借対照表

この資金の場合、純流動資産の場合と同様に、短期的な債務が現金在高および短期的債権のほかに考慮される。図表9において、短期的戻し収入、後収入、戻し支出ならびに後支出が省略され、図表10において、短期的在庫ならびに留保の在高変動が省略される。

それに対して、実務的な利用のために、領域によっては形式的分類を実質的分類によって補うこと (例えば、調達と販売、設備、長期的債権および債務) が、合目的であるとコジオールはいう。これにより、図表11が得られる (Kosiol [1976] S. 617-618)。当該記帳の取引番号は、括弧で示されている。括弧 (e) は、損益作用的項目が問題になることを表している。損益作用的純資金増加は、342,550マルクになる。これは (e) の増加合計と減少合計の差額である。領域 I における資金増加は、28,750マルクを示している。



図表9 純流動資産に対する資金運動貸借対照表

|                   |         |         |
|-------------------|---------|---------|
| A 資金収入            |         |         |
| I 現金収入            |         |         |
| 1. 損益作用的現金収入：     |         |         |
| 銀行預金              |         | 150,000 |
| 2. 期間中性的現金収入：     |         |         |
| 現金                | 2,300   |         |
| 銀行預金              | 300,000 | 302,300 |
| 3. 相関的現金収入：       |         |         |
| 現金                | 10,000  |         |
| 銀行預金              | 39,200  | 49,200  |
| 現金収入合計            |         | 501,500 |
| II 計算収入           |         |         |
| 1. 短期的前収入         |         |         |
| a) 損益作用的：         |         |         |
| 売掛金               | 250,000 |         |
| 未収手数料             | 3,000   | 253,000 |
| b) 期間中性的：         |         |         |
| 受取手形              |         | 15,000  |
| c) 相関的            |         |         |
|                   |         | —       |
| 前収入合計             |         | 268,000 |
| 2. 短期的前支出に対する償還収入 |         |         |
| a) 損益作用的前支出に対して：  |         |         |
| 未払金               | 6,000   |         |
| 修繕引当金             | 5,000   | 11,000  |
| b) 期間中性的前支出に対して：  |         |         |
| 買掛金               |         | 373,000 |
| c) 相関的前支出に対して     |         |         |
|                   |         | —       |
| 償還収入合計            |         | 384,000 |
| 3. 短期的戻し収入        |         |         |
| 前払保険料             |         | 4,000   |
| 商品                |         | 330,000 |
| 戻し収入合計            |         | 334,000 |
| 4. 短期的戻し支出に対する後収入 |         |         |
| 前受賃貸料             |         | 1,000   |
| 前受利息              |         | 700     |

|                    |        |           |
|--------------------|--------|-----------|
| 後収入合計              |        | 1,700     |
| 計算収入合計             |        | 987,700   |
| 収入合計               |        | 1,489,200 |
| <b>B 資金支出</b>      |        |           |
| <b>I 現金支出</b>      |        |           |
| 1. 損益作用的現金支出：      |        |           |
| 現金                 | 2,750  |           |
| 銀行預金               | 45,500 | 48,250    |
| 2. 期間中性的現金支出：      |        |           |
| 銀行預金               |        | 433,000   |
| 3. 相關的現金支出：        |        |           |
| 銀行預金               |        | 14,700    |
| 現金支出合計             |        | 495,950   |
| <b>II 計算支出</b>     |        |           |
| 1. 短期的前支出：         |        |           |
| a) 損益作用的           |        |           |
| 未払金                | 9,000  |           |
| 未払利息               | 3,200  | 12,200    |
| b) 期間中性的：          |        |           |
| 買掛金                |        | 270,000   |
| c) 相關的             |        | -         |
| 前支出合計              |        | 282,200   |
| 2. 短期的前収入に対する償還支出  |        |           |
| a) 損益作用的前収入に対して：   |        |           |
| 売掛金                |        | 300,000   |
| b) 期間中性的前収入に対して：   |        |           |
| 受取手形               |        | 15,000    |
| c) 相關的前収入に対して      |        | -         |
| 償還支出合計             |        | 315,000   |
| 3. 短期的戻し支出：        |        |           |
| 前受賃貸料              |        | 2,000     |
| 前受金                |        | 15,000    |
| 戻し支出合計             |        | 17,000    |
| 4. 短期的戻し収入に対する後支出： |        |           |
| 商品                 |        | 320,000   |
| 前払保険料              |        | 2,000     |

|        |           |
|--------|-----------|
| 後支出合計  | 322,000   |
| 計算支出合計 | 936,200   |
| 支出合計   | 1,432,150 |
| 資金増加   | 57,050    |
|        | 1,489,200 |

図表10 純流動資産に対する資金変動貸借対照表

| 資産増加<br>負債減少<br>(個別変動) |                                     | 負債増加<br>資産減少<br>(個別変動) |
|------------------------|-------------------------------------|------------------------|
|                        | 1. 現金在高変動                           |                        |
|                        | a) 損益作用的：                           |                        |
|                        | 現金                                  | 2,750                  |
| 104,500                | 銀行預金 (150,000 - 45,500)             |                        |
|                        | b) 期間中性的：                           |                        |
| 2,300                  | 現金                                  |                        |
|                        | 銀行預金 (300,000 - 433,000)            | 133,000                |
|                        | c) 相關的：                             |                        |
| 10,000                 | 現金                                  |                        |
| 24,500                 | 銀行預金 (39,200 - 14,700)              |                        |
|                        | 残高：                                 |                        |
|                        | 現金増加 (2,300 + 10,000 - 2,750)       | 9,550                  |
| 4,000                  | 銀行預金減少 (104,500 - 133,000 + 24,500) |                        |
|                        | 合計：資金増加5,550                        |                        |
| 145,300                |                                     | 145,300                |
|                        | 2. 短期債権の在高変動                        |                        |
|                        | a) 損益作用的：                           |                        |
| 3,000                  | 未取手数料                               |                        |
|                        | 売掛金 (250,000 - 300,000)             | 50,000                 |
| 47,000                 | 残高：資金減少                             |                        |
|                        | b) 期間中性的：                           | -                      |
|                        | c) 相關的：                             | -                      |
|                        | 合計：資金減少47,000                       |                        |
| 50,000                 |                                     | 50,000                 |
|                        | 3. 短期債務の在高変動                        |                        |

|                |                         |  |                |
|----------------|-------------------------|--|----------------|
|                | a) 損益作用的：               |  |                |
| 5,000          | 修繕引当金                   |  |                |
|                | 未払金 (6,000 - 9,000)     |  | 3,000          |
|                | 未払利息                    |  | 3,200          |
| 1,200          | 残高：資金減少                 |  |                |
|                | b) 期間中性的：               |  |                |
| 103,000        | 買掛金 (373,000 - 270,000) |  |                |
|                | 残高：資金増加                 |  | 103,000        |
|                | c) 相關的：                 |  |                |
|                | 合計：資金増加101,800          |  |                |
| <u>109,200</u> |                         |  | <u>109,200</u> |
|                | 4. 短期的在庫の在高変動           |  |                |
| 10,000         | 商品 (330,000 - 320,000)  |  |                |
| 2,000          | 前払保険料 (4,000 - 2,000)   |  |                |
|                | 残高：資金増加                 |  | 12,000         |
| <u>12,000</u>  |                         |  | <u>12,000</u>  |
|                | 5. 短期的留保の在高変動           |  |                |
| 700            | 前受利息                    |  |                |
|                | 前受賃貸料 (1,000 - 2,000)   |  | 1,000          |
|                | 前受金                     |  | 15,000         |
| 15,300         | 残高：資金減少                 |  |                |
| <u>16,000</u>  |                         |  | <u>16,000</u>  |
|                | 総残高：資金増加57,050          |  |                |

図表11 短期的に自由に使用できる純貨幣手段に対する資金運動貸借対照表

|                    | 増 加         | 減 少 | 残 高 |
|--------------------|-------------|-----|-----|
| I 調達と販売            |             |     |     |
| a) 現金収入 (現金, 銀行預金) |             |     |     |
| (12) 商品販売          | 150,000 (e) |     |     |
| (16) 前受賃貸料         | 2,000       |     |     |
| (17) 売掛金の決済        | 300,000     |     |     |
| b) 前収入 (債権の発生)     |             |     |     |
| (12) 売掛金の増加        | 250,000 (e) |     |     |
| (13) 未収手数料         | 3,000 (e)   |     |     |
| (15) 受取手形による前受金    | 15,000      |     |     |

|                         |                  |                 |
|-------------------------|------------------|-----------------|
| c) 償還収入（債務の減少）          |                  |                 |
| (19, 20, 22) 買掛金・未払金の減少 | 371,000          |                 |
| (20) 修繕引当金の減少           | 5,000            |                 |
| 領域Ⅰの総収入                 | <u>1,096,000</u> |                 |
| d) 現金支出（現金、銀行預金）        |                  |                 |
| (8, 20) 営業費             | 48,250           | (e)             |
| (10) 前払保険料              | 4,000            |                 |
| (11) 商品仕入               | 60,000           |                 |
| (20, 22) 買掛金・未払金の決済     | 361,000          |                 |
| e) 前支出（債務の発生）           |                  |                 |
| (8) 未払金による営業費           | 9,000            | (e)             |
| (11) 買掛金の増加             | 270,000          |                 |
| f) 償還支出（債権の減少）          |                  |                 |
| (17) 売掛金の減少             | 300,000          |                 |
| (19) 受取手形の減少            | 15,000           |                 |
| 領域Ⅰの総支出                 | <u>1,067,250</u> |                 |
| 領域Ⅰの純収入（資金増加）           |                  | + 28,750        |
| Ⅱ 設備                    |                  |                 |
| 償還収入（債務の減少）             |                  |                 |
| (22) 事業設備に対する未払金の減少     | 8,000            |                 |
| 現金支出                    |                  |                 |
| (22) 事業設備の支払い           | 8,000            |                 |
| 残高                      |                  | -               |
| Ⅲ 長期的債権および債務            |                  |                 |
| 現金収入                    |                  |                 |
| (9) 前払利息を控除した借入金        | 39,200           |                 |
| (18) 前受利息を追加した貸付金の返済    | 10,300           |                 |
|                         | <u>49,500</u>    |                 |
| 現金支出                    |                  |                 |
| (14) 債券の購入              | 9,700            |                 |
| (21) 資本金の払戻し            | 5,000            |                 |
| 前支出（負債の発生）              |                  |                 |
| (9b) 未払利息               | 3,200            | (e)             |
|                         | <u>17,900</u>    |                 |
| 領域Ⅲの純収入（資金増加）           |                  | + 31,600        |
| 総資金増加（純収入）              |                  | <u>+ 60,350</u> |

領域Ⅰにおける自由に使用できる収入余剰は、将来の措置および拡張に対する企業の財務的余地ならびに配当に対する財務的潜在性を示す。領域を活動分野、費用および収益種類、収入および支出カテゴリーにさらに分類するならば、言明力は高められる。支出余剰の場合、逆に、短期的純貨幣資産における財務的欠損が生じる。

例示Ⅱは、例示において展開されない。通常、ここでは出資からの収入および物的および財務的設備の売却からの収入が発生する。支出は設備に対する総投資を示す。純収入は自由に使用できる財務余剰を意味する。逆に、純支出の場合、場合によっては領域Ⅰから全部または部分的に相殺しうる、もしくはそれによってさらに高められる財務需要が生じる。

領域Ⅲは、合目的に自己資本と他人資本に分割される。そして、この方法で、図表11は、個々の勘定、勘定グループ、領域および部分領域による純貨幣資産の構造および構成を示す。短期的純貨幣手段余剰は、それが損益作用的収支運動を含むのみならず、現金運動のほかには短期的債権および債務も含むということによって、後述するキャッシュ・フロー (cash flow) から区別される。

### (3) 設備資産および純設備資産に対する資金貸借対照表

設備資産の資金はすべての長期的（および継続的）債権および在庫を含む。図表12は、第2会計期間の数値による設備資産に対する資金運動貸借対照表を表している (Kosiol [1976] S. 620)。

そして、図表13の純設備資産に対する資金運動貸借対照表は、図表12を長期的（および継続的）債務および留保に関して補足している (Kosiol [1976] S. 621)。

### (4) 純名目資産に対する資金貸借対照表

短期的純現金資産に対する資金の拡張において、長期的債権および債務の運動も含めるならば、名目資産および名目債務のすべての運動を含む純

図表12 設備資産に対する資金運動貸借対照表

|                  |               |                     |
|------------------|---------------|---------------------|
| A 資金収入           |               |                     |
| 1. 長期的前収入        |               |                     |
| a) 損益作用的         |               | —                   |
| b) 期間中性的         |               | —                   |
| c) 相關的：          |               |                     |
| 債券               |               | 9,700               |
| 3. 長期的戻し収入       |               |                     |
| 前払利息             |               | 800                 |
| 収入合計             |               | <u>10,500</u>       |
| B 資金支出           |               |                     |
| 2. 償還支出          |               |                     |
| a) 損益作用的前収入に対する  | —             |                     |
| b) 期間中性的前収入に対する： |               |                     |
| 貸付金（前受利息）        | 300           |                     |
| c) 相關的前収入に対する：   |               |                     |
| 貸付金              | <u>10,000</u> | 10,300              |
| 4. 長期的後支出        |               |                     |
| 事業設備             | 2,000         |                     |
| 前払利息             | <u>400</u>    | 2,400               |
| 支出合計             |               | <u>12,700</u>       |
| 残高：資金減少          |               | <u><u>2,200</u></u> |

図表13 純設備資産に対する資金運動貸借対照表

|                 |  |            |
|-----------------|--|------------|
| A 資金収入          |  |            |
| 1. 長期的前収入（図表12） |  | 9,700      |
| 2. 償還収入         |  |            |
| a) 損益作用的前支出に対する |  | —          |
| b) 期間中性的前支出に対する |  | —          |
| c) 相關の前支出に対する：  |  |            |
| 資本金             |  | 5,000      |
| 3. 長期的前収入（図表12） |  | 800        |
| 4. 長期的後収入：      |  |            |
| 前受利息            |  | <u>150</u> |

|                 |        |        |
|-----------------|--------|--------|
| 収入合計            |        | 15,650 |
| <b>B 資金支出</b>   |        |        |
| 1. 長期の前支出       |        |        |
| a) 損益作用的        |        |        |
| b) 期間中性的：       |        |        |
| 借入金（前払利息）       | 800    |        |
| c) 相関的          |        |        |
| 借入金             | 39,200 | 40,000 |
| 2. 償還支出（図表12）   |        | 10,300 |
| 3. 長期の戻し支出      |        | -      |
| 4. 長期の後支出（図表12） |        | 2,400  |
| 支出合計            |        | 52,700 |
| 残高：資金減少         |        | 37,050 |

図表14 純名目資産に対する資金運動貸借対照表

|               |                    |           |
|---------------|--------------------|-----------|
| <b>A 資金収入</b> |                    |           |
| 現金収入          |                    | 501,500   |
| 短期的前収入（債権）    | (277,700 - 9,700)  | 268,000   |
| 短期的前支出（債務）の償還 | (389,000 - 5,000)  | 384,000   |
| 長期の前収入（債権）    |                    | 9,700     |
| 長期の前支出（債務）の償還 |                    | 5,000     |
| 収入合計          |                    | 1,168,200 |
| <b>B 資金支出</b> |                    |           |
| 現金支出          |                    | 495,950   |
| 短期的前支出（債務）    | (322,200 - 40,000) | 282,200   |
| 短期的前収入（債権）の償還 | (325,300 - 10,300) | 315,000   |
| 長期の前支出（債務）    |                    | 40,000    |
| 長期の前収入（債権）の償還 |                    | 10,300    |
| 支出合計          |                    | 1,143,450 |
| 資金増加          |                    | 24,750    |
|               |                    | 1,168,200 |



名目資産の資金が得られる。それは図表14において集約した形式で示されている（Kosiol [1976] S. 622）。それらの数値は図表4から導き出すことができる。

#### （5）資金計算の総括

以上によって、いくつかの典型的な資金計算に関する概観および収支的貸借対照表からのその導出が完了したことになる。要約すると、様々な流動性の階層において純流動資産の財務分析展開を構築することが可能であることが指摘できる。その場合、この多段階的流動性の説明は、設備資産に対する資金計算に関して拡張することができる。第2会計期間の数値に基づく様々な資金の構成は、図表15のようになる（Kosiol [1976] S. 623）。

ただし、取り扱った資金貸借対照表により、すべての可能性が汲み尽くされたわけではない。図表4および5における収支的貸借対照表から、さらに各々の望まれる資金貸借対照表を導出することができる。

財務分析および流動性分析に関して、名目的価値在高のみを含む資金貸借対照表、すなわち広い意味における現金、貨幣における債権ないし債務のみを含む資金貸借対照表（名目的資金貸借対照表）は、大きな言明力を有し、特別な意義を有している。それは在庫も留保も示さず、実質財、実質債権および実質債務を示さない。

それによって、在庫および留保と結びつくすべての計算量はなくなる。特に、期間限定に関してきわめて主観的で、論証も検証もできない配分仮説に支えられた在庫における後計算がなくなる。後計算ではとりわけ、転換過程および販売過程における材料、仕掛品、製品および商品の費消が問題となり、減価償却および価値修正ならびにそれに関連する評価問題が生じる。そこでは計算操作が可能であり、数値資料の一意性を著しく阻害することになる。

コジオールによれば、名目的資金貸借対照表のうち、特に3つの貸借対

図表15 第2会計期間における様々な資金の構成

| 番 号                          | 資金の種類       | 資金変動        |                        | 図表        |
|------------------------------|-------------|-------------|------------------------|-----------|
|                              |             |             |                        |           |
| 1                            | 現金資金        | 増加          | + 5,550                | 6, 7, 10  |
| 2                            | 短期的債権の資金    | 減少          | - 47,000               | 10        |
| 3 = 1 + 2                    | 短期的貨幣手段の資金  | 減少          | - 41,450               | 10        |
| 4                            | 短期的在庫の資金    | 増加          | + 12,000               | 10        |
| 5 = 3 + 4                    | 流動資産の資金     | 減少          | - 29,450               | 10        |
| 6                            | 短期的債務の資金    | 減少          | - 101,800              | 10        |
| 7 = 3 - 6                    | 短期的純貨幣手段の資金 | 増加          | + 60,350               | 10, 11    |
| 8                            | 短期的留保の資金    | 増加          | + 15,300               | 10        |
| 9 = 5 - 6 - 8<br>= 4 + 7 - 8 | 純流動資産の資金    | 増加          | + 57,050               | 10        |
| 10                           | 長期的債権の資金    | 減少          | - 600 <sup>1)</sup>    | 12        |
| 11                           | 長期的在庫の資金    | 減少          | - 1,600 <sup>2)</sup>  | 12        |
| 12 = 10 + 11                 | 設備資産の資金     | 減少          | - 2,200                | 12        |
| 13                           | 長期債務の資金     | 増加          | + 35,000 <sup>3)</sup> | 13        |
| 14                           | 長期的留保の資金    | 減少          | - 150                  | 13        |
| 15 = 12 - 13 - 14            | 純設備資産の資金    | 減少          | - 37,050               | 13        |
| 16 = 7 + 10 - 13             | 純名目資産の資金    | 増加          | + 24,750               | 14        |
| 17 = 5 + 12                  | 総資産の資金      | 減少          | - 31,650               | 5, 10, 12 |
| 18 = 9 + 15                  | 純総資産の資金     | 増加<br>(=利益) | + 20,000               | 5         |

1) 9,700 - 10,300

2) 800 - 2,400

3) 40,000 - 5,000

照表が流動性分析において重要である。それらは段階的に相互に関連して構築され、最も基本的段階は最も狭い意味における流動手手段の資金、つまり現金貨幣資金を形成する。これに短期的貨幣債権および貨幣債務（短期的貨幣信用資金）を加えるならば、短期的純貨幣手段の資金が生じる。そして、長期的貨幣債権および貨幣債務（長期的貨幣信用資金）を含めることによって、純名目資産の資金が得られる。それゆえ、この最後の資金は3

つの部分資金に分解することができる。すなわち、それは現金資金、短期的貨幣信用資金および長期的貨幣信用資金である（Kosiol [1976] S. 624）。

図表6は第2会計期間の数値による現金資金運動貸借対照表を表し、図表7はそれに付随する現金資金変動貸借対照表を表している。それらは損益作用的および損益非作用的現金収入および現金支出により分類され、さらに様々な収支タイプ（債務収入、留保収入および前収入に対する決済収入；債権支出、在庫支出および前支出に対する決済支出）により分類される。これらの資金は最も大きな一意性および言明力を有する。というのは、それは流動手段の運動（収入および支出）のみを考慮しているからである。期間限定の何らかの仮定はそこには存在しない。

資金運動貸借対照表および資金変動貸借対照表の残高は、当該期間中の資金の変動を示し、例示では5,550マルクの資金増加を示している。資金の期首在を高を貸借対照表に含めるならば、期末における資金在が高が得られる<sup>4)</sup>。

図表11は、第2会計期間の数値による短期的純貨幣手段に対する資金運動貸借対照表を示しており、さらに、(1)調達と販売、(2)設備および(3)長期的債権および債務の3つの領域に区分している。ここでは、現金資金に短期的債権（前収入と償還収入）および債務（前支出と償還収入）が加わる。それによって、かなりの程度の一意性と正確性を示す現金運動の予測が可能となる。

そこでは原則として、金額およびその期間限定が契約、協定および計算に基づいて固定されている。計算技術的戻し計算および後計算がここでもないので、計算操作および期間決算に及ぼす主観的影響がそれによって発生しえない。例示では60,350マルクの資金増加を示している。これに期首

4) 現金資金の期首在の高は83,550マルクであり、それゆえ期末在の高は89,100 (=83,550+5,550) マルクとなる。

図表16 5つの名目的資金貸借対照表の段階的構築

|                         |          |                    |
|-------------------------|----------|--------------------|
| (1) 現金資金（流動手段の資金）       | 5,550    |                    |
| + (2) 短期的な名目的債権および債務の資金 | + 54,800 | (101,800 - 47,000) |
| (3) 短期的純貨幣手段の資金         | 60,350   |                    |
| + (4) 長期的な名目的債権および債務の資金 | - 35,600 | (35,000 + 600)     |
| (5) 純名目資産の資金            | 24,750   |                    |

在高を含めるならば、資金の期末在高が得られる。

上述した2つの資金は、短期的な名目運動および名目変動のみを含んでいる。それゆえ、それは流動性の説明に特に適合するが、長期的資金の影響も明らかにしようとするならば、全体的な名目価値を含む純名目資産の資金貸借対照表が問題となる。図表14は第2会計期間に対する純名目資産の資金運動貸借対照表を示しており、24,750マルクの資金増加を示している。ここでも、操作可能な期間限定が排除されるので、数値の一意性、正確性および信頼性が保証される。

これらの方法により、5つの名目的資金貸借対照表の段階的構築が図表16のように生じる（Kosiol [1976] S. 625）。

#### IV キャッシュ・フロー会計

これまで述べてきた資金貸借対照表では、損益作用的収支、期間中性的収支、および本質的に中性的ないし相関的収支事象が全体的に取り入れられた。そして、資金を限定するために、資金の種類および在高の流動化期間が使用された。ここではさらに資金を限定し、損益作用的資金および現金資金のみの資金貸借対照表を考察する。それは大体においてキャッシュ・フロー会計にほかならない。

コジオールは損益に作用するキャッシュ・フローのみを含むキャッシュ・フロー会計と、損益に作用しないキャッシュ・フローを含めた全体的

なキャッシュ・フロー会計を区別している。以下ではこれらを説明し、最後に現在実務において行われているキャッシュ・フロー計算書を前述の取引事例に基づいて示すこととする。

### 1 損益作用的資金会計とキャッシュ・フロー会計

まず損益作用的資金会計およびキャッシュ・フロー会計であるが、ここでははじめに損益作用的収支事象のみを考慮するような資金が問題となる。その場合、資金変動は資金が損益に寄与した貢献を示す。それは、収入（収益収入）および支出（費用支出）が企業の経営過程に基礎をおく限り、経営活動、営業もしくは販売からの資金フローないし資金流入（または資金流出）とよばれる。その場合、その他のすべての損益の影響は、排除される。

コジオールによれば、資金の損益貢献は、当該会計期間に関係する損益作用的収入および支出からの資金運動貸借対照表で示され、損益作用的収入余剰または支出余剰からの資金変動貸借対照表で示される。その場合、資金収入は資金の源泉である収益に対応し、資金支出は資金の運用を示す費用を表す（Kosiol [1976] S. 626）。

すべての損益作用的資金貸借対照表は、第2会計期間の数値資料による図表4および5における収支的損益貸借対照表から導出され、それに対応する資金貸借対照表の基本タイプおよび混合タイプから導出される。

基本タイプに対する損益作用的資金貸借対照表、すなわち現金在高、債権、在庫、債務および留保に対する損益作用的資金貸借対照表は、この方法で得られる。それはすべて図表17における損益作用的収支事象の運動貸借対照表に含まれており、これは直ちに図表4における拡張された運動貸借対照表から導き出すことができる（Kosiol [1976] S. 627）。

混合タイプから、2つの損益作用的資金貸借対照表のみが取り扱われ

図表17 損益作用的収支事象の運動貸借対照表（図表4から抜粋）

|                 |         |
|-----------------|---------|
| 収益収入            |         |
| 1. 損益作用的現金収入    | 150,000 |
| 2. 損益作用的前収入（債権） | 253,000 |
| 3. 後収入（留保）      | 1,850   |
|                 | 404,850 |
| 費用支出            |         |
| 1. 損益作用的現金支出    | 48,250  |
| 2. 損益作用的前支出（債務） | 12,200  |
| 3. 後支出（在庫）      | 324,400 |
| 残高：期間損益         | 20,000  |
|                 | 404,850 |

る。すなわち、図表18における純流動資産に対する資金運動貸借対照表および図表19における短期的に自由に使用できる純貨幣手段に対する資金運動貸借対照表である（Kosiol [1976] S. 631）。

損益作用的資金において、特に重要なのは現金資金である。ここに、損益作用的キャッシュ・フローが問題となる。現金在高の損益作用的資金運動貸借対照表の残高に関して、現金流入（図表17において、差額 $150,000 - 48,250 = 101,750$ マルク）および現金流出に（営業活動による）キャッシュ・フローの用語が使用される。この現金流入および流出は、生産過程および販売過程からの現金的損益貢献である。それは損益作用的運動貸借対照表から残高として直接算定することができる。その構成は、図表4による第2会計期間に対して図表20のような運動を示す（Kosiol [1976] S. 628）。この場合も、括弧の数字は取引番号である。

キャッシュ・フローは特別な損益と解することもでき、この意味で企業の財務的成果または貨幣利益とよぶこともできると、コジオールはいう。それは収益性から流動性への橋渡しをする。それは、例えば投資および債務償還に対して自由に使用できる損益作用的現金手段を示す。またそれ

図表18 純流動資産に対する損益作用的資金運動貸借対照表（図表9から抜粋）

|                       |         |
|-----------------------|---------|
| 損益作用的資金収入             |         |
| 1. 損益作用的現金収入          | 150,000 |
| 2. 短期的損益作用の前収入（債権）    | 253,000 |
| 3. 短期的戻し支出に対する後収入（留保） | 1,700   |
|                       | 404,700 |
| 損益作用的資金支出             |         |
| 1. 損益作用的現金支出          | 48,250  |
| 2. 短期的損益作用の前支出（債務）    | 12,200  |
| 3. 短期的戻し収入に対する後支出（在庫） | 322,000 |
| 残高：損益貢献（利益）           | 22,250  |
|                       | 404,700 |

図表19 短期的に自由に使用できる純貨幣手段に対する損益作用的資金運動貸借対照表（図表18から抜粋）

|                    |         |
|--------------------|---------|
| 損益作用的資金収入          |         |
| 1. 損益作用的現金収入       | 150,000 |
| 2. 短期的損益作用の前収入（債権） | 253,000 |
|                    | 403,000 |
| 損益作用的資金支出          |         |
| 1. 損益作用的現金支出       | 48,250  |
| 2. 短期的損益作用の前支出（債務） | 12,200  |
| 残高：損益貢献（利益）        | 342,550 |
|                    | 403,000 |

図表20 損益作用的現金流入（直接法）

|                 |         |      |
|-----------------|---------|------|
| 現金収入：商品販売（銀行預金） | 150,000 | (12) |
| 現金支出：営業費（銀行預金）  | 45,000  | (8)  |
| 営業費（現金）         | 2,750   | (8)  |
| 修繕費（銀行預金）       | 500     | (20) |
| 残高：損益作用的現金流入    | 101,750 |      |
|                 | 150,000 |      |

図表21 損益作用的現金流入（間接法）

|           |         |                  |
|-----------|---------|------------------|
| 収入        |         | + 20,000         |
| - 前収入（債権） | 253,000 |                  |
| - 後収入（留保） | 1,850   | - 254,850        |
|           |         | <hr/>            |
|           |         | - 234,850        |
| + 前支出（債務） | 12,200  |                  |
| + 後支出（在庫） | 324,400 | + 336,600        |
|           |         | <hr/>            |
| 損益作用的現金流入 |         | <u>+ 101,750</u> |

は、計算技術的記帳によって、特に減価償却および引当金によって操作できない。

図表20はいわゆる直接法によるキャッシュ・フロー計算であるが、キャッシュ・フローを間接的に計算するために、期間損益（純利益）から出発するならば、図表4および17により、全体的な損益作用的非現金または計算収入ならびにすべての損益作用的非現金または計算支出も排除され、図表21のように、全体的な資金的でない損益作用的運動が排除される（Kosiol [1976] S. 628）。

図表21における4つの形式的な項目は、例示において図表22のように構成される（Kosiol [1976] S. 629）。これも図表4の拡張された運動貸借対照表から導出される。

これにより、一般に次のような関係が妥当することになる。

$$\begin{aligned}
 \text{利益} &= \text{現金収益} - \text{現金費用} + \text{非現金収益} - \text{非現金費用} \\
 20,000 &= 150,000 - 48,250 + (253,000 + 1,850) - (12,200 + 324,400) \\
 &= \text{キャッシュ・フロー} + \text{非現金収益} - \text{非現金費用} \\
 &= 101,750 + 254,850 - 336,600
 \end{aligned}$$



図表22 損益作用的現金流入（間接法）

|                |         |           |
|----------------|---------|-----------|
| 純利益            |         | 20,000    |
| マイナス前収入（非現金収益） |         |           |
| 売掛金            | 250,000 |           |
| 未収手数料          | 3,000   | 253,000   |
| マイナス後収入（非現金収益） |         |           |
| 前受賃貸料          | 1,000   |           |
| 前受利息           | 700     |           |
| 前受利息           | 150     | 1,850     |
| プラス前支出（非現金費用）  |         | - 234,850 |
| 未払金            | 9,000   |           |
| 未払利息           | 3,200   | 12,200    |
| プラス後支出（非現金費用）  |         |           |
| 商品売上原価         | 320,000 |           |
| 前払保険料          | 2,000   |           |
| 減価償却費          | 2,000   |           |
| 支払利息           | 400     | 324,400   |
| 損益作用的現金流入      |         | 101,750   |

## 2 全体的キャッシュ・フロー会計

これまでの考察は、当該期間において損益作用的収支事象に基づく資金フローないしキャッシュ・フローを把握することから出発した。そこでは、さらなる資金フローは考慮されなかった。

そこで、さらなる資金フローを考慮し、どの期間に損益作用が生じたかにかかわらず、すべての経営活動に由来するキャッシュ・フローを決定することが次に問題となる。ここでは、経営活動からの期間作用的キャッシュ・フローのほかに、以前または後の期間の損益作用的債権および債務を償還する期間中性的現金運動（決済収入および決済支出）を考慮しなければならない。さらに、留保収入および在庫支出も考慮しなければならない。というのは、それらは後の期間に損益作用的となるからである。

この場合、経営活動からの当該期間の全体的キャッシュ・フローが得ら

れる。図表23は、第2会計期間の例示におけるキャッシュ・フローの算定を示している (Kosiol [1976] S. 633)。これは、図表4の拡張された運動貸借対照表から導き出すことができる。

この現金流出は図表24のように3つの段階で示される (Kosiol [1976] S. 633)。

これは次のように説明することができる。第1段階は、経営活動からの

図表23 第2会計期間の例示におけるキャッシュ・フロー

|                       |         |                      |
|-----------------------|---------|----------------------|
| 現金収入                  |         |                      |
| 1. 損益作用的現金収入          |         |                      |
| 商品販売 (12)             |         | 150,000              |
| 2. 期間中性的現金収入          |         |                      |
| a) 損益作用的前収入に対する決済収入:  |         |                      |
| 売掛金 (17)              | 300,000 |                      |
| b) 留保収入:              |         |                      |
| 前受賃貸料 (16)            | 2,000   | 302,000              |
|                       |         | <u>452,000</u>       |
| 現金支出                  |         |                      |
| 1. 損益作用的現金支出          |         |                      |
| 営業費 (8)               | 47,750  |                      |
| 修繕費 (20)              | 500     | 48,250               |
| 2. 期間中性的現金支出          |         |                      |
| a) 損益作用的前支出に対する決済支出:  |         |                      |
| 未払金 (20)              | 6,000   |                      |
| 修繕引当金 (20)            | 5,000   |                      |
| b) 在庫・前支出に対する決済支出:    |         |                      |
| 買掛金・未払金 (22)          | 358,000 |                      |
| c) 在庫支出:              |         |                      |
| 前払保険料 (10)            | 4,000   |                      |
| 商品仕入 (11)             | 60,000  | 433,000              |
|                       |         | <u>481,250</u>       |
| 残高: 経営活動の取引と在高からの現金流出 |         | <u><u>29,250</u></u> |

図表24 3段階におけるキャッシュ・フローの計算

|  |           |
|--|-----------|
| 1. 経営活動からの期間損益作用的流入                                  | + 101,750 |
| 2. 前の期間における損益作用性による損益作用的前取支に対する決済収支（償還）による貨幣流入       | + 289,000 |
| すでに生じた損益作用からの貨幣流入                                    | + 390,750 |
| 3. 後の期間における損益作用性による在庫・前支出に対する留保収入，在庫支出および決済支出からの貨幣流出 | - 420,000 |
| 経営活動からの全体的貨幣流出（今期，前期または後期の損益作用的）                     | - 29,250  |

期間損益作用的現金流入（101,750マルク）を再現している。それは、その期間の現金収益収入（150,000マルク）と現金費用支出（48,250マルク）の差額である。第2段階は、以前の損益作用的信用取引（300,000マルクの前収入と11,000マルクの前支出）を含み、289,000マルクの現金流入を示している。この段階で、先行期間の収益収入と費用支出が問題となり、全体ですすでに生じた損益作用からの流入が390,750マルクになる。

第3段階は、損益作用的取引を超えて、後の期間にはじめて損益作用的になる在高（留保および在庫）をもたらす現金運動を含む。すなわち、前受賃貸料2,000マルク、買掛金・未払金の支払い358,000マルク、前払保険料4,000マルクおよび商品仕入60,000マルクである。それは420,000（= 358,000 + 4,000 + 60,000 - 2,000）マルクの現金流出をもたらす。それゆえ、経営活動の取引および在高からの総現金流出は、29,250マルクになる。

ただし、この29,250マルクはいわゆる営業活動によるキャッシュ・フローであることに注意する必要がある。現在実務で行われている全体的なキャッシュ・フローを算定するためには、このほかに投資活動によるキャッシュ・フローおよび財務活動によるキャッシュ・フローを加えなければならない。これを行って、全体的なキャッシュ・フロー計算書を作成すると、図表25のようになる。これも、図表4の拡張された運動貸借対照表か

図表25 キャッシュ・フロー計算書（直接法）

|     |                          |           |
|-----|--------------------------|-----------|
| I   | 営業活動によるキャッシュ・フロー         |           |
|     | 商品売上収入 (12)              | 150,000   |
|     | 売掛金の決済による収入 (17)         | 300,000   |
|     | 賃貸料の受取額 (16)             | 2,000     |
|     | 営業費支出 (8)                | △ 47,750  |
|     | 営業費支出（修繕費，未払金，修繕引当金）(20) | △ 11,500  |
|     | 買掛金・未払金の決済による支出 (22)     | △ 358,000 |
|     | 保険料支出 (16)               | △ 4,000   |
|     | 商品の仕入れによる支出 (11)         | △ 60,000  |
|     | 営業活動によるキャッシュ・フロー         | △ 29,250  |
| II  | 投資活動によるキャッシュ・フロー         |           |
|     | 貸付金の回収による収入 (18)         | 10,000    |
|     | 利息の受取額 (18)              | 300       |
|     | 債券の取得による支出 (14)          | △ 9,700   |
|     | 投資活動によるキャッシュ・フロー         | 600       |
| III | 財務活動によるキャッシュ・フロー         |           |
|     | 長期借入れによる収入 (9)           | 39,200    |
|     | 株式の払戻しによる支出 (21)         | △ 5,000   |
|     | 財務活動によるキャッシュ・フロー         | 34,200    |
| IV  | 現金の増加額                   | 5,550     |
| V   | 現金の期首残高                  | 83,550    |
| VI  | 現金の期末残高                  | 89,100    |

ら導き出される。

これは直接法におけるキャッシュ・フロー計算書である。いま間接法によるキャッシュ・フロー計算書を作成すると、図表26ようになる。

ここにおける営業活動によるキャッシュ・フローは、次の式で算定することができる。

$$\begin{aligned}
 & \text{当期純利益} + \text{費用} - \text{収益} + \text{資産の減少} - \text{資産の増加} \\
 & \quad + \text{負債の増加} - \text{負債の減少} \\
 & = \text{営業活動によるキャッシュ・フロー}
 \end{aligned}$$

図表26 キャッシュ・フロー計算書（間接法）

|     |                  |          |
|-----|------------------|----------|
| I   | 営業活動によるキャッシュ・フロー |          |
|     | 当期純利益            | 20,000   |
|     | 減価償却費            | 2,000    |
|     | 未払利息             | 3,200    |
|     | 前払利息の減少額         | 400      |
|     | 前受賃貸料の増加額        | 1,000    |
|     | 前受金の増加額          | 15,000   |
|     | 売掛金の減少額          | 50,000   |
|     | 未収手数料            | △ 3,000  |
|     | 前払保険料            | △ 2,000  |
|     | 修繕引当金の減少額        | △ 5,000  |
|     | 前受利息の減少額         | △ 850    |
|     | 未払金の減少額          | △ 5,000  |
|     | 買掛金の減少額          | △ 95,000 |
|     | 商品の増加額           | △ 10,000 |
|     | 営業活動によるキャッシュ・フロー | △ 29,250 |
| II  | 投資活動によるキャッシュ・フロー |          |
|     | 貸付金の回収による収入      | 10,000   |
|     | 利息の受取額           | 300      |
|     | 債券の取得による支出       | △ 9,700  |
|     | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 600      |
| III | 財務活動によるキャッシュ・フロー |          |
|     | 長期借入れによる収入       | 39,200   |
|     | 株式の払戻しによる支出      | △ 5,000  |
|     | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 34,200   |
| IV  | 現金の増加額           | 5,550    |
| V   | 現金の期首残高          | 83,550   |
| VI  | 現金の期末残高          | 89,100   |

また、間接法によるキャッシュ・フロー計算書を作成する場合に必要な期首貸借対照表、期末貸借対照表および期中増減の資料は、図表27のとおりである。

図表27 期首・期末貸借対照表および期中増減

| 貸借対照表  |         |         |          |
|--------|---------|---------|----------|
| 勘定科目   | 期首      | 期末      | 増減       |
| 現金預金   | 83,550  | 89,100  | 5,550    |
| 売掛金    | 280,000 | 230,000 | △ 50,000 |
| 貸付金    | 10,300  |         | △ 10,300 |
| 商品     | 30,000  | 40,000  | 10,000   |
| 備品     | 6,000   | 4,000   | △ 2,000  |
| 前払利息   |         | 400     | 400      |
| 前払保険料  |         | 2,000   | 2,000    |
| 未収手数料  |         | 3,000   | 3,000    |
| 債券     |         | 9,700   | 9,700    |
| 資産合計   | 409,850 | 378,200 | △ 31,650 |
| 未払金    | 14,000  | 9,000   | △ 5,000  |
| 買掛金    | 290,000 | 195,000 | △ 95,000 |
| 資本金    | 100,000 | 115,000 | 15,000   |
| 修繕引当金  | 5,000   |         | △ 5,000  |
| 前受利息   | 850     |         | △ 850    |
| 借入金    |         | 40,000  | 40,000   |
| 未払利息   |         | 3,200   | 3,200    |
| 前受賃貸料  |         | 1,000   | 1,000    |
| 前受金    |         | 15,000  | 15,000   |
| 負債資本合計 | 409,850 | 378,200 | △ 31,650 |

## V む す び

以上本稿では、収入支出観によって会計を統一的に説明することの一貫として、コジオールの所論に基づき、収入支出観に基づく資金会計およびキャッシュ・フロー会計を説明してきた。

コジオールは組織的単式簿記の提唱により、収支的運動貸借対照表および変動貸借対照表を導出する。その主要な目的は企業の期間損益計算であ

るが、これを企業の財務分析および流動性分析に適用しようとする。そこにおける会計が収入支出観に基づく資金会計およびキャッシュ・フロー会計である。

しかし、通常の運動貸借対照表および変動貸借対照表は、このままでは資金計算およびキャッシュ・フロー計算に適用することができず、そのためには、両貸借対照表形式を拡張することが必要である。そして、それによって作成されるのが、拡張された運動貸借対照表および変動貸借対照表である。

この拡張された運動貸借対照表および変動貸借対照表によって、様々な資金運動貸借対照表および資金変動貸借対照表の導出が可能となり、様々な資金計算およびキャッシュ・フロー計算が行われることになる。本稿では、資金貸借対照表として、純流動資産に対する資金貸借対照表、短期的に自由に使用できる純貨幣手段に対する資金貸借対照表、設備資産および純設備資産に対する資金貸借対照表、そして純名目資産に対する資金貸借対照表を導出した。

上述したように、財務分析および流動性分析に関して、名目的価値在高のみを含む資金貸借対照表、すなわち広い意味における現金、貨幣における債権ないし債務のみを含む資金貸借対照表（名目的資金貸借対照表）は、大きな言明力を有し、特別な意義を有している。それは在庫も留保も示さず、実質財、実質債権および実質債務を示さない。

それによって、在庫および留保と結びつくすべての計算量はなくなる。特に、期間限定に関してきわめて主観的で、論証も検証もできない配分仮説に支えられた在庫における後計算がなくなる。後計算ではとりわけ原価配分ないし費用配分が問題となり、減価償却および価値修正ならびにそれに関連する評価問題が生じる。そこでは計算操作が可能であり、数値資料の一意性を著しく阻害することになる。資金貸借対照表にはこのような原

価配分ないし費用配分の問題はなく、評価問題も生じない。これによって計算操作が不可能となり、一意的で言明力のある計算書が作成されることになる。

名目的資金貸借対照表のうち、特に3つの貸借対照表が流動性分析において重要となる。それらは段階的に相互に関連して構築され、最も基本的段階は最も狭い意味における流動手段の資金、つまり現金貨幣資金を形成する貸借対照表である。これに短期的貨幣債権および貨幣債務（短期的貨幣信用資金）を加えるならば、短期的純貨幣手段の資金を示す貸借対照表が生じる。そして、長期的貨幣債権および貨幣債務（長期的貨幣信用資金）を含めることによって、純名目資産の資金を示す貸借対照表が得られる。

これらのうち、最も大きな一意性および言明力を有するのが、現金資金運動貸借対照表および現金資金変動貸借対照表である。というのは、それは流動手段つまり現金の運動（収入および支出）のみを考慮しているからである。期間限定の何らかの仮定はそこには存在しない。そして、これを行う会計がキャッシュ・フロー会計である。

このキャッシュ・フロー会計においてもいくつかのキャッシュ・フロー計算が考えられ、本稿では損益作用的キャッシュ・フロー会計および損益作用的キャッシュ・フローのみならずすべてのキャッシュ・フローを含む全体的キャッシュ・フロー会計を説明した。この全体的キャッシュ・フロー会計により作成される計算書が、実務において行われているキャッシュ・フロー計算書にほかならない。

以上のように、収入支出観に基づいて様々な資金会計およびキャッシュ・フロー会計が可能となり、様々な資金およびキャッシュ・フローが算定されることになるが、これらはすべて拡張された運動貸借対照表および変動貸借対照表から導出され、とりわけ拡張された運動貸借対照表から導き出されることに注意しなければならない。



拡張された運動貸借対照表から拡張された変動貸借対照表が導出され、これらから通常の形式における運動貸借対照表および変動貸借対照表が作成され、さらに在高貸借対照表が作成可能となる。そして、この拡張された運動貸借対照表が損益計算および財政状態計算のみならず、資金計算およびキャッシュ・フロー計算を可能とする。

このようにみると、拡張された運動貸借対照表が会計の原点であり、最も重要な計算書であるということが出来る。そして、これはまさに収入支出観に基づく会計の原理に由来しており、収入支出観が拡張された運動貸借対照表を通じて会計を統一的に説明するのである。本稿の資金会計およびキャッシュ・フロー会計はその一貫として位置づけられ、これらは収入支出観により統一的に説明されるのである。

しかし、収入支出観が拡張された運動貸借対照表を通じて会計を統一的に説明するのは、そればかりではない。これは、予算および現在価値計算（現在価値会計）につながる将来計算ないし予測計算をも説明することができるのである。

元来、コジオールの会計理論は収支概念を本来の現金収支のみならず、すべての会計対象に拡張したものであり、その具体例が計算収支である。これらは、過去の会計対象に対する収支概念の拡張であるが、彼はこれを、現在を含む将来に対しても拡張しようとする。過去の会計対象に対する収支概念の拡張は会計範囲の拡張であり、現在を含む将来に対する収支概念の拡張は時制的拡張であるということが出来る。

コジオールによれば、財務簿記において行われる損益計算、在高計算および財務計算がその本質において過去計算であり、そうでなければならぬというほとんど信奉されている見解は、誤りである。それらはむしろ回顧的に（事後的に）経過した期間にも、予期的に（事前的に）将来の期間にも適用することができる。計算システムの構成的構築は時間の次元に依存

しない。様々な型の収入および支出の概念的術語集は、もっぱらその時々当該期間に関係づけられる。費用および収益の実現時点は、目で捉えられる決算期間内にある。その場合、当該期間が観察者の観点からみると、過去に拡張するか将来に拡張するかは、重要ではない。

対象期間が過去にあるならば、全体的に入手した収入および支出は過去に行われた収支運動である。それは、現金収入および支出において、償還収入および支出において、ならびに戻し収入および支出において、後収入および支出において、直ちに明確である。しかし、前収入および前支出も、当該期間に行われた先取りである。場合によっては将来の期間にはじめて行われる当該決済収入および支出は、そのようなものとして先取りの期間に時間的に行われない。たとえ一定の影響が将来に出現しようとも、全体的な数値資料それ自体は過去指向的である (Kosiol [1976] S. 1052)。

将来計算の場合、事情は別である。ここでは、その全体的数値資料による当該期間は、観察者の観点から、将来にある。その時々資料からみると、例えば契約および協定からみると、数値は予測、計画もしくは他の将来見積りの方法によって得られなければならない。それは簿記で記録された過去の数値から導き出すことはできない。それは、算定される予測量を簿記の特別欄に記入することを妨げないし、それに対して別の予測的簿記を構築することも妨げない。

予測数値に含められる価格は、それが過去計算において実務的に生じうるような、未実現時価では決してない。むしろ、それが予測的に実現価値として期待されるように、計画期間における取得価格が問題となる。実現の時点は、損益作用的収入および支出に対して当該将来期間にある。それゆえ、実現は予測される。ここから続く予期される収支的損益計算は、予測的に計画期間に適用される実現収支的損益計算である。予測的運動貸借対照表は、収支的に本稿で示した図表2および4と同じ内容を有してい

る。相違は、数値が将来の期間に適用され、それゆえ予測数値であるということだけである。同じことが予測的変動貸借対照表および在高貸借対照表に妥当する（Kosiol [1976] S. 1053）。

運動貸借対照表、変動貸借対照表および在高貸借対照表の予測に、予測的流動計算もしくは資金計算が結びつく。資金運動を直接計画することができ、もしくは在高予測および利益予測から出発して、資金変動をそこからの差額形成によって導出することができる。期末貸借対照表に関連させて、次期の将来的期末貸借対照表を予測し、在高差額（変動）を算定するならば、この間接的方法が提案される。予測的資金計算に対して、本稿で取り扱った可能性が問題となる。

実務では、合目的に過去のおよび予測的計算に対して同じ表示形式が用いられ、両計算の形式的一致は、予算と決算の比較を可能にし、それとともに差異の原因分析を可能にする。それゆえ、その時々々の貸借対照表の構造を特質づけるために、本稿で示した図表を予測的考察に対する原型として援用することができる（Kosiol [1976] S. 1066）。

現金資金は、より狭い流動性計算の基礎としてすでに上記の考察において検討された。図表6は5,500マルクの予測的資金増加の例として現金資金運動貸借対照表の図式を示しており、図表7は現金資金変動貸借対照表の図式を示している。図表23および24は経営活動の販売および在高から29,250マルクの現金流出を示しており、すなわち、期間中性的現金運動の包含のもとに、その現金流出を示している。図表20および21において、損益作用的現金増加が101,750マルクで算定された。

実務ではしばしば、短期的債権および債務を含め、したがって全体的な短期的純名目資産を示す純貨幣手段の資金が使用される。資金運動貸借対照表は図表11において60,350マルクの資金増加で表されており、さらに3つの領域に分類されている。図表19は損益作用的資金運動のみを含み、

342,550マルクの利益貢献を示している。

さらに、純流動資産の資金に関して、図表9は57,050マルクの資金増加による運動貸借対照表を示しており、図表10は変動貸借対照表を示している。図表18は損益作用的資金運動のみを含んでおり、22,250マルクによる利益貢献を示している。

これらによって明らかなように、収入支出観による会計は過去計算のみならず将来計算にも適用し、説明しうる会計である。それゆえ、本稿で説明した資金会計およびキャッシュ・フロー会計に加えて、収入支出観はすべての会計を一貫して統一的に説明しうるということが出来る。すなわち、収入支出観は、これまで会計実務および会計理論において提唱されてきた取得原価会計、購入時価会計、売却時価会計、キャッシュ・フロー会計、予算会計および現在価値会計のすべてを一貫して統一的に説明することができる。ここに、収入支出観の会計における普遍性があるのである。

#### 参考文献

- 上野清貴 [2001] 『キャッシュ・フロー会計論—会計の論理統合—』 創成社。
- 上野清貴 [2018] 「収入支出観の再展開—コジオールの収支的貸借対照表論」『商学論纂』 第59巻第5・6号, 317-358頁。
- Kosiol E. [1954] Pagatorische Bilanz (Erfolgsrechnung), in *Lexikon des kaufmännischen Rechnungswesens*, hrsg. v. K. Bott, Stuttgart, S. 2095-2120.
- Kosiol, E. [1964] *Buchhaltung und Bilanz*, Walter de Gruyter & Co.
- Kosiol, E. [1970a] Pagatorische Bilanztheorie, in *Handwörterbuch des Rechnungswesens*, hrsg. v. E. Kosiol, Stuttgart, S. 279-302.
- Kosiol, E. [1970b] Zur Axiomatik der Theorie der pagatorischen Erfolgsrechnung, *Zeitschrift für Betriebswirtschaft*, Jahr. 40 Nr. 3, S. 135-162.
- Kosiol, E. [1976] *Pagatorische Bilanz*, Duncker & Humblot.
- Kosiol, E. [1977] *Buchhaltung als Erfolgs-, Bestands-, und Finanzrechnung*, Walter de Gruyter.
- Schmalenbach, E. [1926] *Dynamische Bilanz*, 4. Auflage, G. A. Gloeckner, Verlagsbuchhandlung.

Schmalenbach, E. [1939] *Dynamische Bilanz*, 7. Auflage, G. A. Gloeckner, Verlagsbuchhandlung.

Schmalenbach, E. [1956] *Dynamische Bilanz*, 12. Auflage, Westdeutscher Verlag.

Walb, E. [1926] *Die Erfolgsrechnung privater und öffentlicher Betriebe, Eine Grundlegung*, Industrieverlag Spaeth & Linde.